

News Release

2021年5月20日

2020年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：加治 資朗）の、2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

1. 契約高

新契約は、1兆7,690億円（前年度比85.5%）となりました。また、保有契約は2兆2,669億円（前年度末比99.2%）となりました。

2. 年換算保険料

新契約は、262億円（前年度比89.4%）となりました。また、保有契約は、4,479億円（前年度末比100.0%）となりました。なお、第三分野の保有契約は、1,460億円（前年度末比105.8%）となりました。

3. 損益の状況

責任準備金繰入額および事業費の減少等により、当期の基礎利益は248億円（前年度差+112億円）、また、当期純利益は119億円（前年度差+44億円）と、いずれも過去最高益となりました。

4. ソルベンシー・マージン比率

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,439.5%となり、引き続き高い水準で推移しております。

5. 当社の格付け（2021年5月20日現在）

AA 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

【主要業績】

	2019年度	2020年度	前年度比 (前年度差)
新契約件数	320千件	255千件	79.7%
新契約高	2兆684億円	1兆7,690億円	85.5%
新契約年換算 保険料	293億円	262億円	89.4%
保険料等収入	5,358億円	5,131億円	95.8%
基礎利益	136億円	248億円	182.3% (+112億円)
当期純利益	75億円	119億円	158.8% (+44億円)

	2019年度末	2020年度末	前年度末比 (前年度末差)
保有契約件数	3,897千件	3,981千件	102.2%
保有契約高	24兆4,580億円	24兆2,669億円	99.2%
保有契約年換算 保険料	4,481億円	4,479億円	100.0%
うち第三分野	1,381億円	1,460億円	105.8%
総資産	4兆5,104億円	4兆5,343億円	100.5%
ソルベンシー・マージン 比率	1,549.3%	1,439.5%	(△109.8 ポイント)

注 新契約件数・新契約高・新契約年換算保険料・保有契約件数・保有契約高・保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

<< 目 次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 2020 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2020 年度決算に基づく契約者配当の状況	4 頁
4. 2020 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	17 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	21 頁
10. リスク管理債権の状況	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
12. 2020 年度特別勘定の状況	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

当社の2020年度決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
① 個人保険	3,726	115.7	237,974	99.8	3,815	102.4	236,240	99.3
② 個人年金保険	171	96.7	6,605	96.3	166	97.2	6,428	97.3
③ 団体保険	—	—	88,884	103.9	—	—	93,562	105.3
④ 団体年金保険	—	—	2	96.6	—	—	2	100.7
個人合計(①+②)	3,897	114.7	244,580	99.7	3,981	102.2	242,669	99.2
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	—	333,464	100.8	—	—	336,232	100.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
① 個人保険	319	94.7	20,623	66.4	20,623	—	254	79.7	17,634	85.5	17,634	—
② 個人年金保険	1	81.8	60	83.2	60	—	1	96.7	56	92.2	56	—
③ 団体保険	—	—	964	103.9	964	—	—	—	1,149	119.2	1,149	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	320	94.7	20,684	66.4	20,684	—	255	79.7	17,690	85.5	17,690	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	407,504	104.6	406,965	99.9
個人年金保険	40,611	97.3	40,988	100.9
合 計	448,116	103.8	447,953	100.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	138,111	128.1	146,072	105.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	29,093	57.2	25,996	89.4
個人年金保険	252	77.4	239	95.1
合 計	29,345	57.4	26,236	89.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	19,274	108.7	14,680	76.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	535,885	103.0	513,183	95.8
資 産 運 用 収 益	65,682	115.0	51,023	77.7
保 険 金 等 支 払 金	239,304	106.9	218,116	91.1
資 産 運 用 費 用	13,999	229.8	708	5.1
経 常 利 益	18,659	95.6	25,624	137.3
契約者配当準備金繰入額	8,638	110.2	8,151	94.4
当 期 純 利 益	7,500	94.1	11,911	158.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,510,472	106.6	4,534,390	100.5

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	3,475	236,240	—	—	7,628	93,558	11,103	329,799
	災害死亡	184	17,765	0	3	81	193	266	17,962
	その他の条件付死亡	36	359	—	—	0	0	37	360
生存保障		—	—	166	6,428	0	3	166	6,432
入院保障	災害入院	1,888	106	0	0	129	1	2,017	108
	疾病入院	1,907	107	0	0	—	—	1,907	107
	その他の条件付入院	1,481	90	0	0	0	0	1,481	90
障害保障		75	—	0	—	135	—	211	—
手術保障		2,861	—	0	—	—	—	2,862	—

項 目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	1	2

項 目	医療保障保険(団体型)	
	件数	金額
入院保障	37	0

(注)

1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院および災害入院に関わる数値を記載しています。
5. 受再保険については、被保険者数6千名、金額14億円です。

3. 2020年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 2020年度決算に基づく契約者配当金の例示

2020年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

＜例＞5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2001年10月 1日	20年	310,980円	0円	10,000,000円
2006年10月 1日	15年	310,980円	0円	10,000,000円
2011年10月 1日	10年	310,520円	0円	10,000,000円
2016年10月 1日	5年	331,680円	0円	10,000,000円

② 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2001年10月 1日	20年	311,960円	0円	10,000,000円
2006年10月 1日	15年	311,960円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2021年4月1日から2022年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

(2) 2020年度決算に基づく配当基準利回り

2020年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付個人保険および5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。

これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

保険料払込方法	契約年月日	配当基準利回り
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.50%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.55%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.20%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.40%
	2017年4月2日以降	0.20%
一時払	1999年4月1日以前	0.00%～0.15%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	0.50%～0.65%
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	1.00%～1.15%
	2002年7月2日以降 2013年4月1日以前	0.65%
	2013年4月2日以降	0.70%

② 旧あいおい生命契約

該当契約	契約年月日	配当基準利回り
下記以外の5年ごと利差配当付契約	1999年4月1日以前	1.55%～2.05%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.40%～1.80%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.70%～1.55%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.25%～0.70%
	2017年4月2日以降	0.20%
5年ごと利差配当付養老保険の一時払契約	1999年4月2日以降	0.00%～0.75% (注)

(注) 配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、支払が発生しないこともあります。

4. 2020 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020 年度の資産の運用状況

①運用環境

2020 年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きもみられました。

国内金利（10 年国債利回り）は、期初に 0.022% で始まった後、0～0.05% のレンジでの推移が続きましたが、年明け以降の米金利上昇や日銀によるイールドカーブコントロール政策の見直し等を受けて、2020 年度末は 0.095% となりました。

為替市場は、期初に対ドル 108 円台で始まった後、F R B による金融緩和の長期化観測や大規模な財政支出等により、ドル安基調が続き、21 年 1 月に一時 102 円台まで円高が進みました。その後は、米金利の上昇や米国経済の回復期待が高まり、ドル高に転じたことから、2020 年度末は 110 円 71 銭となりました。

株式市場（日経平均株価）は、期初に 1 万 8 千円台後半で始まった後、新型コロナウイルス対策として、世界各国による大規模な財政出動や各国中央銀行の金融緩和強化が好感され、上昇基調を辿り、2020 年度末は 29,179 円となりました。

②運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

③運用実績の概況

2020 年度末における一般勘定資産の残高は、4 兆 5,343 億円となりました。資産配分は公社債を中心にを行い、その結果、公社債は 4 兆 60 億円（総資産に占める比率は 88.3%）となりました。

また、2020 年度は資産運用収益を 510 億円、資産運用費用を 7 億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.13% となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	196,400	4.4	74,851	1.7
買 現 先 勘 定	407,722	9.0	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	3,757,612	83.3	4,313,867	95.1
公 社 債	3,550,746	78.7	4,006,085	88.3
株 式	682	0.0	785	0.0
外 国 証 券	166,282	3.7	253,557	5.6
公 社 債	152,367	3.4	215,890	4.8
株 式 等	13,914	0.3	37,667	0.8
そ の 他 の 証 券	39,900	0.9	53,438	1.2
貸 付 金	63,130	1.4	58,858	1.3
不 動 産	476	0.0	431	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	676	0.0
そ の 他	85,227	1.9	85,794	1.9
貸 倒 引 当 金	△97	△0.0	△89	△0.0
合 計	4,510,472	100.0	4,534,390	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	164,182	3.6	254,600	5.6

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	123,372	△ 121,548
買 現 先 勘 定	△ 57,654	△ 407,722
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	209,134	556,255
公 社 債	270,635	455,339
株 式	△ 87	102
外 国 証 券	△ 28,863	87,275
公 社 債	△ 28,825	63,522
株 式 等	△ 38	23,753
そ の 他 の 証 券	△ 32,549	13,537
貸 付 金	3,624	△ 4,271
不 動 産	△ 55	△ 44
繰 延 税 金 資 産	-	676
そ の 他	2,369	566
貸 倒 引 当 金	19	8
合 計	280,809	23,918
う ち 外 貨 建 資 産	△ 33,580	90,418

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	48,920	48,701
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	47,078	46,985
貸付金利息	1,728	1,598
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	113	118
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,396	2,258
国債等債券売却益	6,312	1,399
株式等売却益	440	350
外国証券売却益	8,642	508
その他	-	-
有価証券償還益	1,346	56
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	19	7
その他運用収益	-	-
合 計	65,682	51,023

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7,790	389
国債等債券売却損	840	330
株式等売却損	2,116	-
外国証券売却損	4,833	59
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,241	176
為替差損	2	1
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	4,965	140
合 計	13,999	708

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2019年度	2020年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	0.02	0.02
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.41	1.24
う ち 公 社 債	1.34	1.12
う ち 株 式	2.09	1.93
う ち 外 国 証 券	4.42	2.35
貸 付 金	2.84	2.52
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.20	1.13
う ち 海 外 投 融 資	4.42	2.35

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	1,201,428	1,422,071	220,642	220,925	283	1,321,042	1,500,616	179,573	184,922	5,348
責任準備金対応債券	1,003,360	1,072,803	69,442	71,863	2,420	1,437,197	1,433,119	△ 4,078	24,591	28,669
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,462,595	1,549,549	86,953	96,384	9,430	1,477,068	1,550,808	73,739	88,715	14,975
公 社 債	1,263,367	1,345,956	82,589	84,745	2,156	1,186,724	1,247,845	61,121	66,896	5,775
株 式	243	240	△ 3	0	4	243	342	98	98	-
外 国 証 券	158,941	165,143	6,202	10,807	4,605	242,171	251,458	9,286	17,152	7,866
公 社 債	146,213	152,367	6,154	10,395	4,241	210,633	215,890	5,256	12,496	7,239
株 式 等	12,727	12,775	48	411	363	31,538	35,568	4,029	4,656	626
その他の証券	40,042	38,209	△ 1,833	831	2,664	47,928	51,162	3,233	4,567	1,333
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,667,384	4,044,424	377,039	389,173	12,134	4,235,308	4,484,543	249,235	298,229	48,993
公 社 債	3,468,157	3,840,831	372,674	377,534	4,860	3,944,964	4,181,581	236,616	276,410	39,793
株 式	243	240	△ 3	0	4	243	342	98	98	-
外 国 証 券	158,941	165,143	6,202	10,807	4,605	242,171	251,458	9,286	17,152	7,866
公 社 債	146,213	152,367	6,154	10,395	4,241	210,633	215,890	5,256	12,496	7,239
株 式 等	12,727	12,775	48	411	363	31,538	35,568	4,029	4,656	626
その他の証券	40,042	38,209	△ 1,833	831	2,664	47,928	51,162	3,233	4,567	1,333
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3,283	4,774
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	2,840	4,331
合 計	3,283	4,774

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。(2019年度末:△10百万円、2020年度末:44百万円)

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末	科 目	2019年度末	2020年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	196,400	74,851	保 険 契 約 準 備 金	3,779,645	4,007,521
現 金	0	0	支 払 備 金	31,886	33,569
預 貯 金	196,400	74,851	責 任 準 備 金	3,737,682	3,964,029
買 現 先 勘 定	407,722	-	契 約 者 配 当 準 備 金	10,077	9,923
有 価 証 券	3,757,612	4,313,867	代 理 店 借	3,623	3,063
国 債	2,529,779	3,077,284	再 保 險 借	291	302
地 方 債	163,827	132,491	そ の 他 負 債	449,640	251,978
社 債	857,138	796,309	売 現 先 勘 定	412,965	110,343
株 式	682	785	債券貸借取引受入担保金	25,072	126,101
外 国 証 券	166,282	253,557	未 払 法 人 税 等	532	3,538
そ の 他 の 証 券	39,900	53,438	未 払 金	777	345
貸 付 金	63,130	58,858	未 払 費 用	7,480	6,828
保 険 約 款 貸 付	63,130	58,858	前 受 収 益	0	0
有 形 固 定 資 産	4,345	8,010	預 り 金	110	115
建 物	476	431	金 融 派 生 商 品	-	2,253
リ ー ス 資 産	2,472	6,073	リ ー ス 債 務	1,296	333
その他の有形固定資産	1,396	1,506	資 産 除 去 債 務	437	429
無 形 固 定 資 産	32,841	32,164	仮 受 金	475	521
ソ フ ト ウ ェ ア	22,321	23,356	そ の 他 の 負 債	491	1,168
その他の無形固定資産	10,519	8,807	退 職 給 付 引 当 金	3,856	4,234
代 理 店 貸	1,996	1,518	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9	7
再 保 險 貸	868	994	特 別 法 上 の 準 備 金	8,725	9,853
そ の 他 資 産	45,651	43,538	価 格 変 動 準 備 金	8,725	9,853
未 収 金	33,184	32,227	繰 延 税 金 負 債	3,891	-
前 払 費 用	2,551	3,126	負債の部 合 計	4,249,683	4,276,962
未 収 収 益	7,103	7,405	(純 資 産 の 部)		
預 託 金	391	367	資 本 金	85,500	85,500
金 融 派 生 商 品	151	2	資 本 剰 余 金	93,688	93,688
仮 払 金	494	397	資 本 準 備 金	63,214	63,214
そ の 他 の 資 産	1,774	11	そ の 他 資 本 剰 余 金	30,473	30,473
繰 延 税 金 資 産	-	676	利 益 剰 余 金	19,000	25,115
貸 倒 引 当 金	△ 97	△ 89	利 益 準 備 金	1,365	2,524
			そ の 他 利 益 剰 余 金	17,635	22,590
			繰 越 利 益 剰 余 金	17,635	22,590
			株 主 資 本 合 計	198,188	204,303
			その他有価証券評価差額金	62,599	53,124
			評価・換算差額等合計	62,599	53,124
			純資産の部 合 計	260,788	257,428
資 産 の 部 合 計	4,510,472	4,534,390	負債及び純資産の部合計	4,510,472	4,534,390

(2020 年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。
 - ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。
また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第1項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

追加情報

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社は、翌事業年度からMS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用することとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015 年1月 16 日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015 年1月 16 日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債等に投資しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。

金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。

また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

a. 市場リスクの管理

当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。

上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

b. 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。

なお、個別融資は行っておりません。

c. 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。

資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。

また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	74,851	74,851	-
有価証券	4,309,048	4,484,543	175,495
満期保有目的の債券	1,321,042	1,500,616	179,573
責任準備金対応債券	1,437,197	1,433,119	△4,078
その他有価証券	1,550,808	1,550,808	-
貸付金	58,858	58,858	-
保険約款貸付	58,858	58,858	-
金融派生商品 (*1)	(2,250)	(2,250)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(167)	(167)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,083)	(2,083)	-
売現先勘定 (*2)	(110,343)	(110,343)	-
債券貸借取引受入担保金 (*2)	(126,101)	(126,101)	-

(*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*2) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものの当期末における貸借対照表価額は次のとおりであり、有価証券には含めておりません。

非上場株式	442百万円
非上場投資信託	2,099百万円
組合出資金	2,276百万円

③貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、124,202 百万円であります。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,589 百万円であります。
18. 関係会社に対する金銭債権の総額は、505 百万円であります。
19. 繰延税金資産の総額は 21,415 百万円、繰延税金負債の総額は 20,659 百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は 79 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額 14,254 百万円、価格変動準備金 2,759 百万円及び税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額 2,008 百万円であります。
繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 20,659 百万円であります。
20. 当期における法定実効税率は 28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 25.72%であります。
その差異の主な内訳は、永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異△2.84%及び住民税均等割額に係る差異 0.59%であります。
21. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 10,077百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 8,304百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 8,151百万円 |
| 当期末現在高 | 9,923百万円 |
22. 担保に供されている資産の額は、有価証券 111,718 百万円であります。また、担保付き債務の額は 110,343 百万円であります。
23. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 666 百万円であります。
24. 1株当たり純資産額は 86,968 円 92 銭であります。
25. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、5,178 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
26. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,181 百万円
勤務費用	530 百万円
利息費用	35 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	73 百万円
退職給付の支払額	△243 百万円
期末における退職給付債務	4,578 百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,578 百万円
未認識数理計算上の差異	△343 百万円
退職給付引当金	4,234 百万円

③退職給付に関する損益

勤務費用	530 百万円
利息費用	35 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	54 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	620 百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.86%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、186 百万円であります。

27. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
経 常 収 益	604,202	568,421
保険料等収入	535,885	513,183
保険料	521,297	511,986
再保険収入	14,588	1,196
資産運用収益	65,682	51,023
利息及び配当金等収入	48,920	48,701
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	47,078	46,985
貸付金利息	1,728	1,598
その他利息配当金	113	118
有価証券売却益	15,396	2,258
有価証券償還益	1,346	56
貸倒引当金戻入額	19	7
その他経常収益	2,633	4,214
年金特約取扱受入金	1,251	2,672
保険金据置受入金	1,250	1,411
その他の経常収益	131	130
経 常 費 用	585,542	542,796
保険金等支払金	239,304	218,116
保険金	44,867	48,323
年金	19,046	19,302
給付金	30,996	31,943
解約返戻金	122,671	113,104
その他返戻金	4,237	3,845
再保険料	17,484	1,596
責任準備金等繰入額	232,193	228,029
支払備金繰入額	483	1,682
責任準備金繰入額	231,709	226,346
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	13,999	708
有価証券売却損	7,790	389
金融派生商品費用	1,241	176
為替差損	2	1
その他運用費用	4,965	140
事業費	82,423	77,298
その他経常費用	17,620	18,643
保険金据置支払金	1,280	1,330
税金	7,526	7,798
減価償却費	8,419	9,109
退職給付引当金繰入額	381	377
その他の経常費用	12	28
経 常 利 益	18,659	25,624
特 別 利 益	0	0
固定資産等处分益	0	0
特 別 損 失	939	1,438
固定資産等处分損	13	309
価格変動準備金繰入額	926	1,128
契約者配当準備金繰入額	8,638	8,151
税引前当期純利益	9,081	16,036
法人税及び住民税	2,962	5,007
法人税等調整額	△ 1,381	△ 883
法人税等合計	1,580	4,124
当期純利益	7,500	11,911

(2020 年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 2,713 百万円、費用の総額は 67 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,399 百万円、株式等 350 百万円、外国証券 508 百万円
であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 330 百万円、外国証券 59 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 48 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損 2,402 百万円が含まれております。
5. 1株当たり当期純利益は、4,024 円 14 銭であります。
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに 11,911 百万円、普通株式
の期中平均株式数は 2,960 千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
基 礎 利 益 A	13,607	24,811
キ ャ ピ タ ル 収 益	15,400	2,260
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,396	2,258
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	4	2
キ ャ ピ タ ル 費 用	9,034	568
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7,790	389
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	1,241	176
為替差損	2	1
その他キャピタル費用	-	1
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	6,366	1,691
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,973	26,503
臨 時 収 益	0	7
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	7
その他臨時収益	-	-
臨 時 費 用	1,314	886
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,314	886
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨 時 損 益 C	△ 1,313	△ 878
経 常 利 益 A+B+C	18,659	25,624

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2019年度	2020年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 3	1
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 1	△ 2

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2019年度	2020年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3	-
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1	2

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2019年度	2020年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	1
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-

8. 株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

2019年度

（単位：百万円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他	利益剰余金 合計				
						利益剰余金 繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	946	13,698	14,645	193,833	82,081	82,081	275,915
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	418	△ 2,512	△ 2,093	△ 2,093	—	—	△ 2,093
当期純利益	—	—	—	—	—	7,500	7,500	7,500	—	—	7,500
その他	—	—	—	—	—	△ 1,052	△ 1,052	△ 1,052	—	—	△ 1,052
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 19,482	△ 19,482	△ 19,482
当期変動額合計	—	—	—	—	418	3,936	4,355	4,355	△ 19,482	△ 19,482	△ 15,126
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	1,365	17,635	19,000	198,188	62,599	62,599	260,788

2020年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他	利益剰余金 合計				
						繰越 利益剰余金					
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	1,365	17,635	19,000	198,188	62,599	62,599	260,788
当期変動額											
剰余金の配当	－	－	－	－	1,159	△ 6,956	△ 5,796	△ 5,796	－	－	△ 5,796
当期純利益	－	－	－	－	－	11,911	11,911	11,911	－	－	11,911
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 9,475	△ 9,475	△ 9,475
当期変動額合計	－	－	－	－	1,159	4,955	6,114	6,114	△ 9,475	△ 9,475	△ 3,360
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	2,524	22,590	25,115	204,303	53,124	53,124	257,428

(2020年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	—	—	2,960
合計	2,960	—	—	2,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 5月19日 取締役会	普通株式	4,865	1,643円58銭	2020年 3月31日	2020年 5月25日
2020年11月18日 取締役会	普通株式	931	314円76銭	—	2020年11月25日

(2) 基準日が2020年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 5月19日 取締役会	普通株式	4,610	利益剰余金	1,557円59銭	2021年 3月31日	2021年 5月25日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	495,228	183,764
合 計	495,228	183,764

(注)

1. 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	492,307	490,784
資本金等	193,323	199,693
価格変動準備金	8,725	9,853
危険準備金	38,888	39,775
一般貸倒引当金	3	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	78,249	66,405
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,067	167,964
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	5,048	7,087
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	63,551	68,186
保険リスク相当額 R_1	18,352	18,468
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	16,532	17,227
予定利率リスク相当額 R_2	3,210	3,242
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	47,841	52,692
経営管理リスク相当額 R_4	1,718	1,832
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,549.3%	1,439.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,800,557	4,709,885
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,009,196	4,038,255
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	791,360	671,630

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

2019年度末：501,275百万円、2020年度末：496,135百万円

12. 2020年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。